

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2006年4月17日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	原則として毎決算時（4月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン

第15期（決算日 2021年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期 (2017年4月17日)	17,055	0	14.3	96.1	2.3	0.919124
12期 (2018年4月16日)	19,209	0	12.6	96.8	1.7	1
13期 (2019年4月15日)	19,435	0	1.2	95.6	2.2	1
14期 (2020年4月15日)	15,594	0	△19.8	93.9	2.5	0.840398
15期 (2021年4月15日)	23,736	0	52.2	94.1	3.9	1

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率			
(期首) 2020年4月15日	円 15,594	% —		% 93.9	% 2.5
4月末	15,870	1.8		95.2	2.7
5月末	15,663	0.4		92.9	2.9
6月末	16,369	5.0		93.4	4.3
7月末	17,586	12.8		90.4	3.8
8月末	18,238	17.0		92.1	3.4
9月末	17,752	13.8		93.9	3.6
10月末	18,462	18.4		92.2	3.9
11月末	20,435	31.0		91.1	4.2
12月末	20,643	32.4		92.1	4.1
2021年1月末	22,456	44.0		92.6	3.8
2月末	23,994	53.9		93.6	3.7
3月末	23,907	53.3		93.2	3.9
(期末) 2021年4月15日	円 23,736	% 52.2		% 94.1	% 3.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年4月16日～2021年4月15日)



第15期首	15,594円
第15期末	23,736円 (既払分配金0円)
騰落率	52.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・保有銘柄の株価が上昇したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したこと。

アジア・オセアニア地域の株式市場

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、先進国中央銀行による前例のない規模での流動性供給や新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待に加え、マクロ経済の着実な回復や企業業績見通しの改善などが好感され上昇基調で推移しました。期初から世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の伸びに鈍化がみられたことで、感染拡大がピークを迎えるとの期待を背景に株価は上昇しました。また、各国で大規模な財政支援策や流動性供給策が発表されたことや、中国を中心に経済活動の回復を示す統計が確認されたことなども投資家心理にプラスに働きました。2020年11月には米大統領選挙が終わり、米国政治に対する不透明感の後退や、上下両院で多数派が異なる「ねじれ」状態がこれまで危惧されてきた増税や大手IT企業への規制強化に対して一定の抑止力として働くとの期待に加え、ワクチン普及の

見通しなどを背景に世界の株式市場は上昇しました。さらに米バイデン新政権の対中政策や通商政策がこれまでに比べて融和的になるとの見方もアジア・オセアニア地域の株式市場にとって追い風となりました。2021年2月下旬以降は米長期金利の上昇や、中国が進めてきた積極的な財政政策や緩和的な金融政策が見直され正常化への動きが明確になったことを嫌気し、株価は上値の重い展開となりました。

為替市場

米国の財政赤字拡大懸念などを背景に米ドル安が進行したことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は米ドルに対して上昇しました。一方で、円は日米長期金利差拡大などを受け円安米ドル高となったことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は円に対しても上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあ

り値上がりが期待できる銘柄の中から、相対的に配当利回りが高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港などを引き上げる一方、シンガポールなどを引き下げました。セクター別では、ヘルスケアなどを引き上げる一方、金融などを引き下げました。

パフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造大手であるTSMC／台湾セミコンダクターの保有などがプラス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第15期	
	2020年4月16日 ~2021年4月15日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		16,507

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当

マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2020年4月16日～2021年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	201円	1.045%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、19,281円です。
(投信会社)	(176)	(0.913)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.199	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(37)	(0.191)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	30	0.156	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(30)	(0.154)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	41	0.210	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(17)	(0.091)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(12)	(0.063)	キャピタルゲイン税等
合計	310	1.610	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

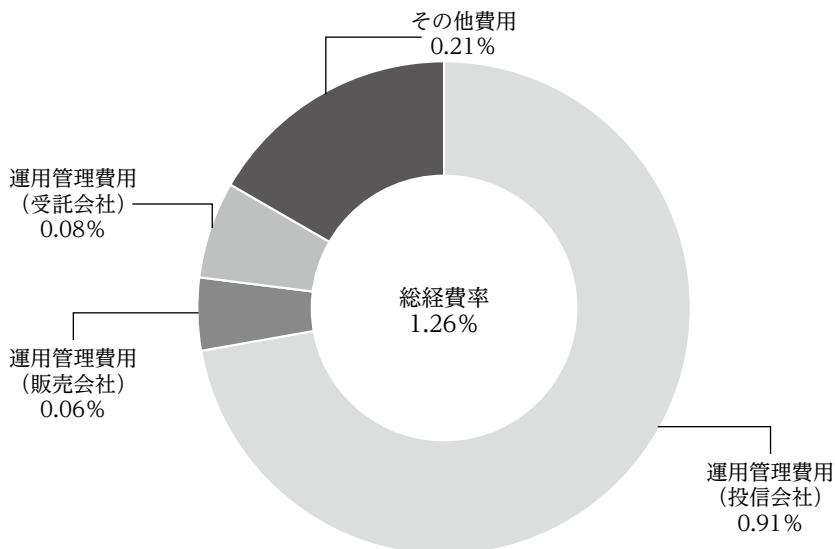
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 7	千円 18	千口 4	千円 10

(注) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月16日から2021年4月15日まで)

項 目	当 期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	294,269,772千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	171,654,784千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年4月16日から2021年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2021年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 424	千口 427	千円 1,285

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2021年4月15日現在の受益権総口数は、65,018,187千口です。

<参考情報>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（65,018,187千口）の内容です。

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

(2021年4月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	579	13,866	1,510,225	小売
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	2,475	25,502	2,777,477	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	9,355	13,733	1,495,722	消費者サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	807,354	—	—	—	運輸
LUFAX HOLDING LTD ADR	—	14,497	19,861	2,163,103	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	807,354 1	26,907 4	72,964 —	7,946,528 <4.1%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	9,195	—	—	—	銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	20,703	—	—	—	銀行
TELSTRA CORP LTD	88,763	—	—	—	電気通信サービス
BHP GROUP LIMITED	19,759	12,427	57,178	4,820,179	素材
CSL LTD	—	1,306	34,985	2,949,291	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLUESCOPE STEEL LTD	25,839	10,480	21,569	1,818,325	素材
WORLEY LTD	—	37,129	39,394	3,320,922	エネルギー
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,230	16,539	44,192	3,725,432	銀行
QANTAS AIRWAYS LTD	—	46,367	24,157	2,036,473	運輸
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	17,984	21,544	21,048	1,774,418	保険
ALUMINA LTD	—	39,023	6,809	574,055	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	16,008	—	—	—	エネルギー
WOOLWORTHS GROUP LTD	—	6,778	28,131	2,371,508	食品・生活必需品小売り
MACQUARIE GROUP LTD	—	1,510	23,456	1,977,393	各種金融
COLES GROUP LTD	17,074	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	230,559 9	193,107 10	300,925 —	25,367,999 <13.0%>
(香港)			千香港ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	18,844	188,440	2,641,928	半導体・半導体製造装置
CHINA MOBILE LTD	46,225	—	—	—	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	61,940	—	—	—	不動産
LENOVO GROUP LTD	133,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	234,700	—	—	—	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	—	117,036	173,447	2,431,731	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	688,740	470,960	200,628	2,812,818	エネルギー
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED	194,281	—	—	—	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	98,665	98,935	272,071	3,814,438	銀行
SUN HUNG KAI PROPERTIES	16,830	14,295	175,256	2,457,098	不動産
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	103,540	126,732	1,776,796	公益事業
VTECH HOLDINGS LTD	20,596	3,137	22,586	316,661	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD	229,740	—	—	—	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	290,830	234,408	3,286,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	34,345	35,155	321,844	4,512,253	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	736,140	211,740	139,324	1,953,335	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	86,400	23,710	140,600	1,971,216	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	426,400	251,180	138,400	1,940,370	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	63,659	—	—	—	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	89,450	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	93,184	—	—	—	保険	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	179,800	122,623	1,719,182	自動車・自動車部品	
WYNN MACAU LTD	—	48,588	72,687	1,019,080	消費者サービス	
SANDS CHINA LTD	37,632	42,560	156,833	2,198,807	消費者サービス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	135,980	262,940	186,687	2,617,357	不動産	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	241,665	—	—	—	資本財	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	—	17,550	131,537	1,844,152	商業・専門サービス	
MEITUAN-CLASS B	—	1,937	55,398	776,682	小売	
CHINA FEIHE LTD	90,850	85,650	190,999	2,677,812	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	18,894	33,051	785,952	11,019,057	小売	
JD.COM INC - CL A	—	10,329	316,082	4,431,479	小売	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	21,555	230,638	3,233,551	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WH GROUP LTD	114,900	343,155	229,227	3,213,770	食品・飲料・タバコ	
NETEASE INC	—	7,209	121,760	1,707,075	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	23,442	14,027	874,583	12,261,659	メディア・娯楽	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	4,150	45,899	643,503	小売	
CHINA VANKE CO LTD	51,385	—	—	—	不動産	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	50,535	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,019,579 26	2,711,863 26	5,654,653 —	79,278,237 <40.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16,626	10,508	30,150	2,459,941	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	19,901	—	—	—	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	153,309	—	—	—	電気通信サービス	
NETLINK NBN TRUST	259,299	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	449,135 4	10,508 1	30,150 —	2,459,941 <1.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
PTT PCL-FOREIGN	—	135,384	527,997	1,826,871	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	135,384 1	527,997 —	1,826,871 <0.9%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
GUDANG GARAM TBK PT	30,712	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	216,602	—	—	—	小売	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	864,460	734,574	245,347,716	1,840,107	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,111,774 3	734,574 1	245,347,716 —	1,840,107 <0.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	9,357	—	—	—	銀行	
LOTTE CHEMICAL CORP	1,178	—	—	—	素材	
SK HYNIX INC	2,989	2,418	33,129,066	3,240,022	半導体・半導体製造装置	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	541	13,579,351	1,328,060	素材	
POSCO	1,447	610	20,653,239	2,019,886	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	9,206	12,304	103,359,144	10,108,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	15,695	4,252	31,932,520	3,123,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANON SYSTEMS	—	7,498	13,496,688	1,319,976	自動車・自動車部品	
LG INNOTEK CO LTD	—	1,684	36,647,880	3,584,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KB FINANCIAL GROUP INC	5,626	2,929	15,587,440	1,524,451	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,502 7	32,239 8	268,385,328 —	26,248,085 <13.4%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
QUANTA COMPUTER INC	—	48,930	469,728	1,797,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	35,360	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	21,450	4,610	444,865	1,702,587	半導体・半導体製造装置	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	—	67,740	510,082	1,952,186	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	49,616	25,796	313,422	1,199,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	銀行 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	351,421	—	—	—		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	92,333	63,273	3,872,321	14,820,149		
GLOBALWAFERS CO LTD	17,990	7,450	579,610	2,218,283		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	568,170 6	217,799 6	6,190,029 —		23,690,479 <12.1%>
(インド)	—	—	千インドルピー	—	エネルギー エネルギー 自動車・自動車部品 資本財 ソフトウェア・サービス 各種金融 エネルギー	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	10,820	10,853	2,096,733	3,061,230		
INDIAN OIL CORP LTD	80,524	—	—	—		
HERO MOTOCORP LTD	3,057	—	—	—		
LARSEN & TOUBRO LTD	—	11,789	1,619,553	2,364,548		
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	3,298	1,976	613,388	895,546		
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	20,409	—	—	—		
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	—	721	72,270	105,514		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	118,110 5	25,340 4	4,401,945 —		6,426,840 <3.3%>
(中国)	—	—	千中国人民元(千円)	—		耐久消費財・アパレル エネルギー 銀行 ソフトウェア・サービス 耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	59,152	—	—	—		
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	23,763	78,896	1,315,337		
PING AN BANK CO LTD-A	—	51,637	106,734	1,779,446		
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	3,612	96,615	1,610,740		
HAIER SMART HOME CO LTD-A	—	25,023	79,575	1,326,659		
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	—	35,867	129,659	2,161,640		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	59,152 1	139,904 5	491,481 —	8,193,825 <4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	7,409,338 62	4,227,629 66	—	183,278,916 <93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は、期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

(2021年4月15日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP	—	4,225	19,943	1,681,245	0.9
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	3,536	1,372	7,384	622,552	0.3
SCENTRE GROUP	8,549	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	12,086 2	5,598 2	27,328 —	2,303,797 <1.2%>
(香港)	—	—	千香港ドル	—	1.4 1.2
LINK REIT	1,803	2,686	198,501	2,782,990	
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	—	15,734	173,703	2,435,321	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,803 1	18,420 2	372,204 —	5,218,311 <2.7%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	13,889 3	24,018 4	—	7,522,109 <3.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	1,285	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,285	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(194,362,054千円)の投資信託財産総額(196,752,733千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年4月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1オーストラリアドル=84.30円、1香港ドル=14.02円、1シンガポールドル=81.59円、1タイバーツ=3.46円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=9.78円、1新台湾ドル=3.8272円、1インドルピー=1.46円、1中国人民元(オフショア)=16.6717円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,285,725円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	1,285,725
(B) 負 債	6,556
未 払 信 託 報 酬	6,049
そ の 他 未 払 費 用	507
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,279,169
元 本	538,922
次 期 繰 越 損 益 金	740,247
(D) 受 益 権 総 口 数	538,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,736円

(注1) 元本の状況

期首元本額	538,922円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

(注2) 1口当たり純資産額は2,3736円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2020年4月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,115円
そ の 他 収 益 金	18,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	432,408
売 買 益	432,408
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,752
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	438,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	257,763
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,713
(配 当 等 相 当 額)	(193,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△149,396)
(G) 計 (D + E + F)	740,247
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	740,247
追 加 信 託 差 損 益 金	43,713
(配 当 等 相 当 額)	(193,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△149,396)
分 配 準 備 積 立 金	696,534

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,848円)、費用控除後の有価証券売買等損益(89,375円)、信託約款に規定する収益調整金(193,109円)および分配準備積立金(563,311円)より、分配対象収益は889,643円(10,000口当たり16,507円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

お知らせ

当ファンドについて受益者のみなさまに重要なお知らせがあります。次ページから始まるお知らせをご覧ください。

お知らせ

弊社は、2020年4月3日付にて金融庁より行政処分を受けました。受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営を原因として、当ファンドに不利益を生じさせた状態となっておりました。深く反省をするとともに、当ファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、下記の対応を行わせていただきましたのでお知らせいたします。

なお弊社行政処分の経緯および弊社の対応等の詳細につきましては、後掲の「弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明」をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. ファンドの仕組み

弊社「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン」（以下、「当ファンド」といいます。）は、ファミリーファンド方式*を採用し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に投資します。

当ファンドおよび当マザーファンドを主要投資対象とするその他のファンド（以下、まとめて「ベビーファンド」といいます。）の基準価額は、当マザーファンドの基準価額をベースに計算されます。したがって、当マザーファンドにおいて発生する損益は、当マザーファンドの基準価額を通じて、ベビーファンドの基準価額に反映されます。

*ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2. マザーファンドにおける費用負担とその影響

弊社の投信計理業務の外部委託の解約を契機として、2015年3月から、当マザーファンドにおいて、グローバル・カストディ*との契約に基づくカストディ費用に固定費が追加されていました。実際に当マザーファンドからカストディ費用に固定費を含む支払いが行われた2015年6月以降、当マザーファンドへの投資を行うベビーファンドの基準価額にも影響が生じていました。

*グローバル・カストディとは、海外株式等一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用とは、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

3. ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益の解消について

ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、弊社は以下の対応を行いました。なお、ベビーファンド及び当マザーファンドの過去公表済みの基準価額の遡及訂正は行いません。

(1) マザーファンドに対する固定費相当額の弁済

弊社は、2020年7月3日に、カストディ費用に追加された上記固定費相当額（2015年6月～2020年4月支払い分）を一括で当マザーファンドに弁済しました。

これにより、ベビーファンドの信託財産は原状回復し、ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は解消していると弊社は考えております。

なお、当ファンドの同日付の1万口当たり基準価額への影響額は、+9円です。

(2) ベビーファンドを過去に解約された該当受益者様への固定費相当額の影響

弊社は、当マザーファンドから固定費を含むカस्टディ費用の支払いが行われた2015年6月以降にベビーファンドを解約された受益者様の解約価額（解約お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額）への影響について、ベビーファンドの受託銀行の協力の上、計算を行いました。

上記計算の結果、当マザーファンドでのカस्टディ費用の固定費追加の影響による、当ファンドの解約価額については不利益が生じていないことが確認されました。

(3) ベビーファンドを過去に購入された受益者様への影響

ベビーファンドを購入されたすべての受益者様につきましては、購入された時点において、不利益は生じておりません。ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は、(1)に記載のとおり解消していると弊社は考えております。

4. 受益者様ご自身によるお手続き

本件に関しての受益者様ご自身による特段のお手続きは不要です。

また、前記「3. (3) ベビーファンドを過去に購入された受益者様への影響」でご説明させていただきましたとおり、過去に購入された受益者様につきましては、購入された時点において、不利益は生じておりません。

また、過去の購入代金に追加でご資金をお支払いいただくことや、返金させていただくことなどもございません。

以 上

お問い合わせ先：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話：0120-981-083（お問い合わせ窓口）

（営業日の午前9時から午後5時半まで）

弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明

弊社は、2020年4月3日付で、金融庁より2ヵ月間の業務停止および業務改善命令という行政処分を受けました。行政処分の理由は、金融商品取引法第42条第1項への違反（投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていない状況）というものです。弊社では、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

2ヵ月間の業務停止は終了いたしました。今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営につき深く反省し、受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、その経緯および弊社の対応等につきまして、以下ご説明申し上げます。

2020年11月末日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

記

1. 本件に関する経緯

弊社は投信計理業務*1についてA社に業務委託を行うとともに、A社のグループ会社であるB社に対して弊社が設定する投資信託のグローバル・カストディ業務*2を集約していました。

- *1 投信計理業務：投資信託の基準価額の計算や会計処理等を行う業務です。弊社では投信計理業務の一部をA社に対して外部委託していました。
- *2 グローバル・カストディ業務：グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用は、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2014年、A社に対しての投信計理業務の外部委託を解約することを決定し、2014年末頃からA社に対して解約のための交渉を行っていましたが、その際の解約交渉の条件の一つとして、A社のグループ会社であるB社がグローバル・カストディとなっている業務に関し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、当マザーファンド）におけるカストディ費用の値上げの提示を受けました。カストディ費用の値上げは具体的には、従来の変動費（取引の内容、頻度によって変化するもの）のみの料率体系に、新たに固定費（受託財産の規模や取引件数に関わらず固定額を賦課するもの）を賦課したのようになっていました。

このカストディ費用の値上げは、当マザーファンド及び当マザーファンドを組み入れて運用している投資信託における費用の増加という結果になりますが、弊社は当該値上げの妥当性について何ら検討することなく受け入れを了承し、当該固定費は2015年3月から、グローバル・カストディとの契約に導入されました。本来であれば弊社は投資信託の委託会社として、固定費導入という値上げを受け入れる場合には、その妥当性等を十分に検討すべきであるにもかかわらず、弊社は十分に検討しないまま、値上げに反対をせず受け入れを了承し、弊社が運用する投資信託に当マザーファンドを組み入れて運用を行いました。

これら一連の行為と結果は、投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていないものであり、投資信託の委託会社としての忠実義務に違反するものであったと認識いたしております。

2. 本件における主な問題点と原因

弊社が認識している前記の経緯における主な問題点と原因は以下の通りです。

- ・当時の複数名の交渉当事者（退職済み）が、カストディ契約自体は受託銀行とグローバル・カストディが締結するものであり、弊社は契約主体ではなく直接的に関与しないという事実を利用し、本件交渉の全容及び当該値上げを、会議体等に報告しなかったこと。
- ・交渉当事者が、受益者利益優先の意識が希薄であったため、本件交渉に当たって受益者利益よりも会社利益を優先した意思決定を行ったこと。
- ・当時の社風として、社内での情報共有や議論が十分にされず少数人数による意思決定が行われることが多かったため、形式論的な判断のまま進めることを可能としてしまったこと。
- ・当時の代表取締役社長兼CEOが、本件に係るA社グループとの包括的提携関係の経緯及び利益相反の構造等を十分に理解しないまま、交渉当事者による交渉について適切な指揮・監督、妥当性の検証を行わず、管理者責任を怠り、本件にかかる問題を検知できなかったこと。

3. マザーファンドへの影響

上記1. でご説明申し上げました経緯の結果として、2015年3月から、当マザーファンドのカストディ費用に、固定費が新たに賦課されましたが、金額としては、固定費として年額174,000米ドル*でした。

*固定費として年額174,000米ドル：約2,091万円、2015年3月末時点の為替レート1米ドル=120.17円として換算。実際には年額の固定費は、月割りで請求されるため、その時点の為替レートによって円貨額は変動します。以下、同じ。

なお、2015年3月末時点での当マザーファンドの純資産総額は約7,435億円であり、年間約2,091万円の固定費の追加は当マザーファンドの純資産額に対して、年間約0.0028%の費用増加となりました。

4. 関連する国内公募投資信託

当マザーファンドを投資対象とする「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン」（以下、「当ファンド」といいます。）を含めた4本の国内公募投資信託（以下、関連ファンド）が本件に関連しています。

5. 本件に関する対応

弊社は、弊社の忠実義務違反の結果生じた負担増加につき深く反省をするとともに、次の対応を行っています。

(1)固定費が支払われた期間

カストディ費用に付加されていた固定費部分（年額174,000米ドル）は2015年3月分から2020年1月分まで課されていましたが、受託銀行、グローバル・カストディの協力のもと、現在は撤廃され2015年3月の値上げ前の状況に戻っています。これによって、固定費部分が課されていた時期は、グローバル・カストディとの契約上は2015年3月～2020年1月分の4年と11ヵ月間、実際に当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが行われた期間としましては、2015年6月から2020年4月までとなります。

(2)固定費相当額の当マザーファンドへの弁済

2015年6月～2020年4月の4年11ヵ月の間に当マザーファンドより支払われた固定費相当額855,500米ドル（96,331,763円）を2020年7月3日に弊社から当マザーファンドへ一括して弁済することにより、当マザーファンドの原状回復を行いました。この効果は、当マザーファンドに直接、間接的に投資する関連ファンドの資産評価にも反映され、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復が完了しております。

なお、2020年7月3日付の原状回復による当ファンドに対する1万口当たり基準価額への影響額は、以下の通りです。

【2020年7月3日時点で当マザーファンドに対する原状回復を行ったことによる基準価額への影響】

	2020年7月3日 基準価額（1万口当たり）	原状回復による影響額 （1万口当たり）
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン	16,937円	+ 9円

(3)過去に公表済みの基準価額の訂正

上記（2）でご説明の通り、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復は完了しておりますが、弊社および受託銀行による再検証を行った結果、過去に公表した基準価額への影響は軽微であるため、基準価額自体の訂正は行いません。したがって、約定取引の遡っての修正や、個別元本の変更等もございません。

(4)過去に解約された該当受益者様へのカストディ費用の固定費相当額の影響

前述の関連ファンドについて、2015年6月10日～2020年7月1日までの期間において、解約された受益者様におかれましては、過去のグローバル・カストディ費用の値上げ（固定費の追加）の影響により、受け取られた解約価額に不利益が生じている可能性がございます。そのため、弊社は、実際に当マザーファンドから固定費を含むカストディ費用の支払いが行われた2015年6月以降に関連ファンドを解約された受益者様の解約価額（解約のお申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額）への影響について、受託銀行等の協力の上、計算を行いました。

上記計算の結果、当マザーファンドでのカストディ費用の固定費追加の影響による、当ファンドの解約価額については不利益が生じていないことが確認されました。

(5)過去に購入された受益者様への影響

当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが開始された時点以降に、関連ファンドを購入されたすべての受益者様におかれましては、購入時の基準価額は、当マザーファンドで固定費部分の支払いが行われた影響を受けたものとなっており、固定費相当分だけ低い基準価額で購入されたと考えられるため、購入価額における特段の不利益などは生じておらず、現在も保有いただいている受益者様に生じていた不利益も、（2）に記載のとおり解消していると弊社では考えております。また、（3）に記載しましたように、基準価額自体の訂正は行わず購入価額への影響はございませんので、過去のご購入代金に追加でご資金をお支払いいただくことや、返金させていただくことなどもございません。

6. 弊社における業務運営の改善について

弊社は、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止を図ってまいります。再発防止を含めた業務改善計画の一部は以下の通りとなります。

(1) 法令等遵守体制に係る経営姿勢の明確化、経営陣による責任ある法令等遵守体制及び内部管理体制の構築、並びに、これらを着実に実現するための業務運営方法の見直し

① 経営陣主導による法令等遵守体制の見直し

取締役会の構成を見直し、2020年4月に社外取締役を任命しました。この他、法令等遵守体制の見直しについて、弊社が中長期で取り組むべき課題・提言が、2020年7月開催の取締役会に社外取締役より報告され、8月以降、継続的にグループ会社の関係者も含めて討議していくことになっております。「利益相反管理規程」の見直し及び改訂は2020年7月開催の取締役会にて審議され、承認されました。

② 社内特別研修の実施

従来研修に加えて、本件に基づくテーマを定め、2020年中に計4回（毎四半期）の特別研修を集中的に実施いたしました。

社内における「忠実義務」の推進・徹底を目的として、特に投資運用業者として遵守すべき「忠実義務」及び「善管注意義務」に関する研修を2020年2月に、「投資運用業者における利益相反管理」に関する研修を2020年6月に、「行政処分事案からの学び、ガバナンス強化と企業文化」に関する研修を2020年10月に、「コンダクトリスクと企業文化／倫理的行動」に関する研修を2020年11月に実施しました。全役職員の参加によるこれらの研修を通じて、法令等遵守を重視した企業文化の醸成及び定着を目指してまいります。

③ 各種規程・業務マニュアル見直し

コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程の見直し及び改訂は、2020年7月開催の取締役会において審議・承認され、当該改訂内容を役職員へ周知しました。また、研修を実施し社内での周知徹底を図りました。

各部横断的な社内チームにより、弊社が策定し公表している「お客様本位の業務運営」を実行するための方針について本件を踏まえ見直しを実施し、新たに5つの方針として整理しました。また、「お客様本位の業務運営の取組状況」の自己評価も実施し、2020年6月30日に当社HPを通じて公表いたしました。

④ 法令等遵守を尊重する企業文化の醸成及び定着

毎週開催される朝会で、全役職員に対する「お客様利益の優先」を実現するためのコンプライアンスの重要性の働きかけを定期的かつ継続的に行っており、四半期ごとに開催する全社員集会等においても行っていきます。また、全役職員を対象として、倫理的行動に関する全員参加型ワークショップを実施いたします。

⑤ 経営陣主導による改善計画の完遂に向けた取り組み

改善計画の策定及び遂行は、経営委員会が月次で行い、その進捗状況を取締役に報告しています。特に本改善計画の遂行に関しては、経営委員会が計画ごとに責任者及び担当チームを任命することにより、全社的に改善に取り組む体制とします。本改善計画の実効性については定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを実施します。また、業務改善報告提出後、全役職員向けの本件に関する社内説明会を行いました。その後、毎週の全社員参加の朝会において、業務改善計画の実施状況について逐次報告を行っております。

(2)投資運用業に係る意思決定における社内プロセスの明確化及び具体的な再発防止策

① ファンド・ガバナンス委員会の設置

投資信託に係る意思決定の妥当性を、主に利益相反の観点から包括的に検証を行う組織として、「ファンド・ガバナンス委員会」を2020年7月の取締役会で承認し新設しました。受益者負担に影響を及ぼす重要な契約については、新規、変更、更新のいずれの場合も検証対象とします。

② ファンド運営における管理体制の強化

ファンドにおいて受益者が負担する「その他費用」について、基準額を超えるものは、投信計理業務を担当するオペレーション部長に加えて、リーガル&コンプライアンス部長の事前承認を必要とします。「その他費用」の管理状況についてはオペレーション部が、運用報告書等における開示状況についてはリーガル&コンプライアンス部が、それぞれ前述のファンド・ガバナンス委員会に対し該当期間中の状況について報告を行い、検証を受けます。

③ 利益相反管理の強化

利益相反管理規程の見直し・改訂、及び利益相反管理に関する特別研修に加え、利益相反に関するワークショップを開催し、各部署がそれぞれの業務において想定しうる潜在的な利益相反事例の特定を行い、その内容を反映する形で、2020年6月末に利益相反事例集の改訂を行いました。今後も原則として年1回開催し、利益相反事例集の見直しを行います。

④ 意思決定状況の検証

社内意思決定に関する遺漏の再発防止を徹底するため、各委員会における承認・審議・報告事項の点検を実施しました。それにあたっては、業務の流れを一覧表にし、投資運用業に係る重要な意思決定が現在の弊社の何等かの合議体（委員会もしくは協議会）でなされているかを検証し、現行の合議体のいずれかにてカバーされていることを確認しました。その点検結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され検証を受け、最終的には取締役会に報告されます。

⑤ 既存ファンドの自主点検

弊社が設定する全ての投資信託を対象として、直近から過去5年程度まで、カストディ費用を含むいわゆる「その他費用」の支払い状況及びその基となる契約や請求書の確認等の自主点検を実施し、本件及び本件に類似した利益相反や忠実義務違反に相当する事例がないことを確認しました。その結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され、検証を受けました。

(3)経営陣を含めた責任の所在の明確化

弊社および弊社の実質的な親会社であるプルーデンシャル・コーポレーション・アジア（PCA）は、本件に対する金融庁行政処分を非常に厳粛に受けとめております。本件に係る役職員の責任を明確化すべく、社内規則に従い処分を実施いたしました。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

以上

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第15期（決算日：2020年10月6日）
（計算期間：2019年10月8日～2020年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
11期(2016年10月6日)	18,911	△ 0.6	97.2	1.0	460,272
12期(2017年10月6日)	24,016	27.0	96.0	1.8	423,910
13期(2018年10月9日)	22,640	△ 5.7	95.9	1.5	311,667
14期(2019年10月7日)	21,671	△ 4.3	93.8	2.4	218,802
15期(2020年10月6日)	22,855	5.5	93.8	3.6	177,263

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年10月7日	円 21,671	% —	% 93.8	% 2.4
10月末	23,044	6.3	95.5	2.4
11月末	23,372	7.8	95.2	2.6
12月末	24,749	14.2	95.0	2.5
2020年1月末	23,334	7.7	93.3	2.5
2月末	23,005	6.2	94.2	2.2
3月末	18,741	△13.5	92.5	2.2
4月末	20,305	△ 6.3	95.2	2.7
5月末	20,058	△ 7.4	92.9	2.9
6月末	20,982	△ 3.2	93.3	4.3
7月末	22,129	2.1	91.9	3.9
8月末	22,985	6.1	93.6	3.5
9月末	22,390	3.3	93.5	3.6
(期末) 2020年10月6日	22,855	5.5	93.8	3.6

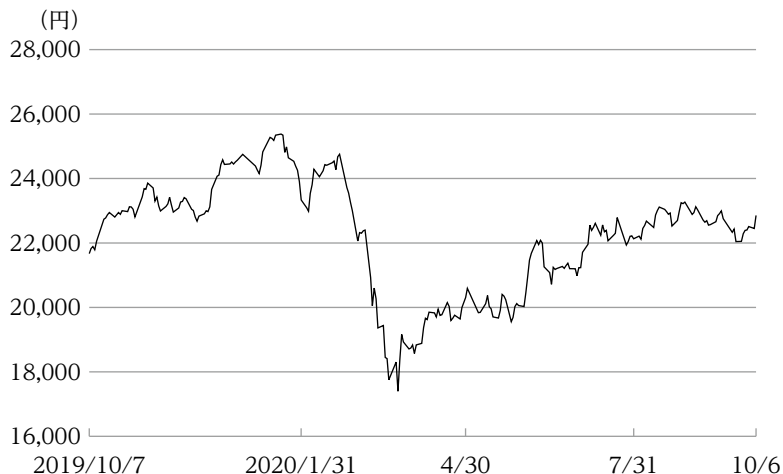
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2019年10月8日～2020年10月6日)



第15期首	21,671円
第15期末	22,855円
騰落率	5.5%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・コロナ禍においても安定した需要が見込まれた情報技術、一般消費財・サービスセクターの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・国・地域別では台湾や中国などが上昇したこと。

下落要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の抑制が続く国・地域や、業績への懸念が残るセクターの組入銘柄の株価が下落したこと。

アジア・オセアニア地域の株式市場

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から大きく下落したのちに、先進国中央銀行による前例のない規模の流動性供給が好感され大きく反発するなど、値動きの荒い展開となりました。

期初から2019年末までは、米中貿易交渉の進展や中国経済の減速懸念の後退などを背景に株式市場は上昇基調で推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の縮小が世界規模で見られました。このような環境下、サービス関連業種における雇用への影響が確認され、株式市場は景気後退入りを懸念して大きく値を下げました。その後は世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の伸びに鈍化がみられたことで、感染拡大が

ピークを迎えるとの期待を背景に株価は反発しました。また各国の大規模な財政支援策や流動性供給策の発表に加え、中国を中心に経済活動の回復を示す統計が確認されたことなども投資家心理にプラスに働きました。株価は今後も低金利環境が続くとの期待に支えられ、企業業績や経済統計において期待される回復シナリオを織り込んで上昇基調で推移し期末を迎えました。

為替市場

新型コロナウイルス感染拡大後も半導体関連を中心に需要が堅調であったことから、その恩恵を受ける企業の株価上昇が目立った台湾や韓国において通貨は円に対して上昇しました。一方で、感染拡大が続くインドネシアやインドの通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較におい

組入比率については、国・地域別では、中国（香港上場）やオーストラリアなどを引き上げる一方、台湾やシンガポールなどを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、金融などを引き下げました。

ても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	31円	0.141%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、22,091円です。
(株式)	(30)	(0.134)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.008)	
(b) 有価証券取引税	29	0.131	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(29)	(0.129)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	23	0.105	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(10)	(0.045)	
合計	83	0.377	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2019年10月8日から2020年10月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 3,226	千米ドル 53,924	百株 874,699	千米ドル 11,184
	オーストラリア	255,649 (1,305)	千オーストラリアドル 229,773 (3,054)	201,948	千オーストラリアドル 181,698
	香 港	1,703,193 (7,972)	千香港ドル 2,911,694 (3,050)	4,650,112 (-)	千香港ドル 4,656,938 (1)
	シンガポール	218,828	千シンガポールドル 49,566	579,916	千シンガポールドル 157,499
	インドネシア	895,172	千インドネシアルピア 500,627,030	709,161	千インドネシアルピア 324,393,080
	韓 国	13,750	千韓国ウォン 97,772,267	32,851	千韓国ウォン 165,071,285
	台 湾	14,800 (-)	千新台幣ドル 499,105 (0.00015)	1,083,221 (-)	千新台幣ドル 7,082,380 (11,171)
	イ ン ド	17,846 (21,851)	千インドルピー 1,866,287 (149,957)	129,658 (721)	千インドルピー 2,204,898 (127,289)
	中 国	241,636	千中国人民元(オフショア) 657,247	68,511	千中国人民元(オフショア) 253,005

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	GPT GROUP	千口 10,340	千オーストラリアドル 43,616	千口 397	千オーストラリアドル 1,545
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	-	-	382	4,365
		SCENTRE GROUP	1,592	6,196	9,373	19,601
香 港	LINK REIT	千口 3,022	千香港ドル 215,976	千口 119	千香港ドル 7,434	

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月8日から2020年10月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	234,663,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,061,800千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日から2020年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	644	18,567	1,961,808	小売	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	2,502	37,988	4,013,839	消費者サービス	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	874,620	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	874,620	3,146	56,555	5,975,647	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	10,803	—	—	—	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	21,063	19,650	33,975	2,580,402	銀行	
TELSTRA CORP LTD	60,899	47,279	13,380	1,016,214	電気通信サービス	
BHP GROUP LIMITED	11,214	15,268	55,182	4,191,077	素材	
CSL LTD	—	1,109	32,096	2,437,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BORAL LTD	56,045	—	—	—	素材	
BLUESCOPE STEEL LTD	—	17,826	23,888	1,814,303	素材	
WORLEY LTD	—	35,609	35,609	2,704,511	エネルギー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	16,041	18,466	33,590	2,551,229	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	—	99,006	42,671	3,240,924	運輸	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	24,183	23,582	20,988	1,594,064	保険	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	11,676	—	—	—	エネルギー	
COLES GROUP LTD	23,109	12,243	21,303	1,617,998	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	235,036	290,043	312,685	23,748,479	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	10	—	<13.4%>	
(香港)			千香港ドル			
HANG LUNG PROPERTIES LTD	119,270	—	—	—	不動産	
CHINA MOBILE LTD	62,805	15,625	77,343	1,054,195	電気通信サービス	

銘 柄	株 数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	98,940	—	—	—	—	不動産
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	296,380	150,857	2,056,186	—	電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	721,100	—	—	—	—	エネルギー
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED	194,281	—	—	—	—	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	115,145	80,325	165,469	2,255,349	—	銀行
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	348,700	—	—	—	—	エネルギー
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	16,180	160,182	2,183,280	—	不動産
VTECH HOLDINGS LTD	22,823	19,803	97,529	1,329,330	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD	210,600	220,900	162,582	2,215,998	—	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	36,750	44,705	358,087	4,880,726	—	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	916,960	239,570	119,305	1,626,138	—	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	99,605	68,195	249,934	3,406,609	—	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	500,020	—	—	—	—	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	50,828	61,351	175,770	2,395,753	—	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	98,040	51,530	146,087	1,991,173	—	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	103,262	89,598	198,011	2,698,897	—	保険
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	260,940	137,360	86,262	1,175,752	—	自動車・自動車部品
WYNN MACAU LTD	—	56,788	68,940	939,660	—	消費者サービス
SANDS CHINA LTD	50,636	54,252	160,585	2,188,786	—	消費者サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	586,270	—	—	—	—	銀行
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	239,980	137,028	1,867,699	—	不動産
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	241,665	—	—	—	—	資本財
CHINA FEIHE LTD	—	85,970	159,560	2,174,807	—	食品・飲料・タバコ
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	38,553	1,087,194	14,818,462	—	小売
JD.COM INC - CL A	—	10,034	298,411	4,067,344	—	小売
WH GROUP LTD	—	278,820	177,608	2,420,801	—	食品・飲料・タバコ
NETEASE INC	—	12,121	168,118	2,291,452	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	31,572	17,738	931,245	12,692,869	—	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD	93,962	—	—	—	—	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	54,550	—	—	—	—	資本財
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	56,000	—	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,074,725 24	2,135,778 22	5,336,117 —	72,731,275 <41.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	24,268	19,646	40,433	3,142,865	—	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD	69,877	144,183	20,618	1,602,650	—	運輸
UNITED OVERSEAS BANK LTD	23,617	—	—	—	—	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	161,436	105,916	22,983	1,786,528	—	電気通信サービス
NETLINK NBN TRUST	351,635	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	630,833 5	269,745 3	84,035 —	6,532,044 <3.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	220,463	—	—	—	—	小売
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	424,729	—	—	—	—	銀行
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	—	831,203	220,268,795	1,585,935	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	645,192 2	831,203 1	220,268,795 —	1,585,935 <0.9%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	10,370	—	—	—	銀行
LOTTE CHEMICAL CORP	1,276	—	—	—	素材
SK HYNIX INC	3,774	2,916	24,262,534	2,215,169	半導体・半導体製造装置
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	2,985	35,374,738	3,229,713	素材
POSCO	1,567	1,220	25,014,510	2,283,824	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10,202	13,923	81,729,771	7,461,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	26,858	9,192	46,606,634	4,255,185	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG INNOTEK CO LTD	—	1,663	26,118,363	2,384,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC	6,095	9,143	35,704,586	3,259,828	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	60,146 7	41,044 7	274,811,137 — <14.2%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	39,180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	19,690	4,370	267,007	977,245	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	271,650	—	—	—	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	54,986	47,706	370,676	1,356,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	567,691	—	—	—	銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	121,193	78,943	3,414,294	12,496,318	半導体・半導体製造装置
PEGATRON CORP	120,250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALWAFERS CO LTD	17,140	12,340	478,175	1,750,120	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,211,780 8	143,359 4	4,530,152 — <9.4%>	
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	10,820	9,246	2,045,506	2,965,984	エネルギー
INDIAN OIL CORP LTD	83,385	—	—	—	エネルギー
HERO MOTOCORP LTD	3,166	—	—	—	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD	—	15,071	1,351,802	1,960,113	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	3,415	5,840	1,580,325	2,291,471	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	20,773	—	—	—	各種金融
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	—	721	96,059	139,286	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	121,560 5	30,879 4	5,073,693 — <4.2%>	
(中国)			千中国人民币(オフショア)		
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	57,636	171,641	2,699,926	エネルギー
PING AN BANK CO LTD-A	—	81,623	123,822	1,947,731	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	33,864	130,379	2,050,869	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	— 3	173,124 3	425,844 — <3.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8,853,894 61	3,918,325 56	— — <93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期				末	
		口 数	口 数	評 価 額			比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%		
GPT GROUP	—	9,943	41,164	3,126,414	1.8		
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	3,918	3,536	8,734	663,361	0.4		
SCENTRE GROUP	7,780	—	—	—	—		
小 計	口数・金額	11,698	13,479	49,898	3,789,776		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>		
(香港)			千香港ドル				
LINK REIT	—	2,974	188,110	2,563,948	1.4		
小 計	口数・金額	—	2,974	188,110	2,563,948		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>		
合 計	口数・金額	11,698	16,453	—	6,353,724		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	166,299,383	93.2
投 資 証 券	6,353,724	3.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,797,716	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	178,450,823	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(175,543,404千円)の投資信託財産総額(178,450,823千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=105.66円、1オーストラリアドル=75.95円、1香港ドル=13.63円、1シンガポールドル=77.73円、100インドネシアルピア=0.72円、100韓国ウォン=9.13円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.45円、1中国人民元(オフショア)=15.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	178,450,823,737円
コール・ローン等	5,132,768,277
株式(評価額)	166,299,383,215
投資証券(評価額)	6,353,724,691
未収入金	356,347,949
未収配当金	308,599,605
(B) 負債	1,187,685,405
未払金	1,159,680,284
未払利息	5,121
その他未払費用	28,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	177,263,138,332
元本	77,559,837,994
次期繰越損益金	99,703,300,338
(D) 受益権総口数	77,559,837,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,855円

(注1) 元本の状況

期首元本額	100,965,661,122円
期中追加設定元本額	102,791,432円
期中一部解約元本額	23,508,614,560円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	75,936,513,281円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	1,622,895,330円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	429,383円

(注2) 1口当たり純資産額は2,2855円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2019年10月8日 至2020年10月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,599,895,145円
受取配当金	5,502,638,787
受取利息	2,324,528
その他収益金	96,331,765
支払利息	△ 1,399,935
(B) 有価証券売買損益	5,053,277,111
売買益	38,545,805,431
売買損	△ 33,492,528,320
(C) 信託報酬等	△ 205,126,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,448,045,730
(E) 前期繰越損益金	117,836,456,079
(F) 追加信託差損益金	98,114,480
(G) 解約差損益金	△ 28,679,315,951
(H) 計(D+E+F+G)	99,703,300,338
次期繰越損益金(H)	99,703,300,338

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

当ファンドについて受益者のみなさまに重要なお知らせがあります。次ページから始まるお知らせをご覧ください。

お知らせ

弊社は、2020年4月3日付にて金融庁より行政処分を受けました。受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営を原因として、当ファンドに不利益を生じさせた状態となっております。深く反省をするとともに、当ファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、下記の対応を行わせていただきましたのでお知らせいたします。

なお弊社行政処分の経緯および弊社の対応等の詳細につきましては、後掲の「弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明」をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. マザーファンドにおける費用負担とその影響

弊社の投信計理業務の外部委託の解約を契機として、2015年3月から、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）において、グローバル・カストディ*との契約に基づくカストディ費用に固定費が追加されていました。

*グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用とは、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2. ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益の解消について

ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、弊社は以下の対応を行いました。なお、ベビーファンド及び当マザーファンドの過去公表済みの基準価額の遡及訂正は行いません。

(1) マザーファンドに対する固定費相当額の弁済

弊社は、2020年7月3日に、カストディ費用に追加された上記固定費相当額（2015年6月～2020年4月支払い分）を一括で当マザーファンドに弁済しました。

これにより、ベビーファンドの信託財産は原状回復し、ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は解消していると弊社は考えております。

以上

お問い合わせ先：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話：0120-981-083（お問い合わせ窓口）

（営業日の午前9時から午後5時半まで）

弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明

弊社は、2020年4月3日付で、金融庁より2ヵ月間の業務停止および業務改善命令という行政処分を受けました。行政処分の理由は、金融商品取引法第42条第1項への違反（投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていない状況）というものです。弊社では、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

2ヵ月間の業務停止は終了いたしました。今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営につき深く反省し、受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、その経緯および弊社の対応等につきまして、以下ご説明申し上げます。

2020年9月末日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

記

1. 本件に関する経緯

弊社は投信計理業務*1についてA社に業務委託を行うとともに、A社のグループ会社であるB社に対して弊社が設定する投資信託のグローバル・カストディ業務*2を集約していました。

- *1 投信計理業務：投資信託の基準価額の計算や会計処理等を行う業務です。弊社では投信計理業務の一部をA社に対して外部委託していました。
- *2 グローバル・カストディ業務：グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用は、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2014年、A社に対しての投信計理業務の外部委託を解約することを決定し、2014年末頃からA社に対して解約のための交渉を行っていましたが、その際の解約交渉の条件の一つとして、A社のグループ会社であるB社がグローバル・カストディとなっている業務に関し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、当マザーファンド）におけるカストディ費用の値上げの提示を受けました。カストディ費用の値上げは具体的には、従来の変動費（取引の内容、頻度によって変化するもの）のみの料率体系に、新たに固定費（受託財産の規模や取引件数に関わらず固定額を賦課するもの）を賦課したのようになっていました。

このカストディ費用の値上げは、当マザーファンド及び当マザーファンドを組み入れて運用している投資信託における費用の増加という結果になりますが、弊社は当該値上げの妥当性について何ら検討することなく受け入れを了承し、当該固定費は2015年3月から、グローバル・カストディとの契約に導入されました。本来であれば弊社は投資信託の委託会社として、固定費導入という値上げを受け入れる場合には、その妥当性等を十分に検討すべきであるにもかかわらず、弊社は十分に検討しないまま、値上げに反対をせず受け入れを了承し、弊社が運用する投資信託に当マザーファンドを組み入れて運用を行いました。

これら一連の行為と結果は、投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていないものであり、投資信託の委託会社としての忠実義務に違反するものであったと認識いたしております。

2. 本件における主な問題点と原因

弊社が認識している前記の経緯における主な問題点と原因は以下の通りです。

- ・当時の複数名の交渉当事者（退職済み）が、カストディ契約自体は受託銀行とグローバル・カストディが締結するものであり、弊社は契約主体ではなく直接的に関与しないという事実を利用し、本件交渉の全容及び当該値上げを、会議体等に報告しなかったこと。
- ・交渉当事者が、受益者利益優先の意識が希薄であったため、本件交渉に当たって受益者利益よりも会社利益を優先した意思決定を行ったこと。
- ・当時の社風として、社内での情報共有や議論が十分にされず少数人数による意思決定が行われることが多かったため、形式論的な判断のまま進めることを可能としてしまったこと。
- ・当時の代表取締役社長兼CEOが、本件に係るA社グループとの包括的提携関係の経緯及び利益相反の構造等を十分に理解しないまま、交渉当事者による交渉について適切な指揮・監督、妥当性の検証を行わず、管理者責任を怠り、本件にかかる問題を検知できなかったこと。

3. マザーファンドへの影響

上記1. でご説明申し上げました経緯の結果として、2015年3月から、当マザーファンドのカストディ費用に、固定費が新たに賦課されましたが、金額としては、固定費として年額174,000米ドル*でした。

*固定費として年額174,000米ドル：約2,091万円、2015年3月末時点の為替レート1米ドル=120.17円として換算。実際には年額の固定費は、月割りで請求されるため、その時点の為替レートによって円貨額は変動します。以下、同じ。

なお、2015年3月末時点での当マザーファンドの純資産総額は約7,435億円であり、年間約2,091万円の固定費の追加は当マザーファンドの純資産額に対して、年間約0.0028%の費用増加となりました。

4. 本件に関する対応

弊社は、弊社の忠実義務違反の結果生じた負担増加につき深く反省をするとともに、次の対応を行っています。

(1)固定費が支払われた期間

カストディ費用に付加されていた固定費部分（年額174,000米ドル）は2015年3月分から2020年1月分まで課されていましたが、受託銀行、グローバル・カストディの協力のもと、現在は撤廃され2015年3月の値上げ前の状況に戻っています。これによって、固定費部分が課されていた時期は、グローバル・カストディとの契約上は2015年3月～2020年1月分の4年と11ヵ月間、実際に当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが行われた期間としましては、2015年6月から2020年4月までとなります。

(2)固定費相当額の当マザーファンドへの弁済

2015年6月～2020年4月の4年11ヵ月の間に当マザーファンドより支払われた固定費相当額855,500米ドル（96,331,763円）を2020年7月3日に弊社から当マザーファンドへ一括して弁済することにより、当マザーファンドの原状回復を行いました。この効果は、当マザーファンドに直接、間接的に投資する関連ファンドの資産評価にも反映され、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復が完了しております。

5. 弊社における業務運営の改善について

弊社は、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止を図ってまいります。再発防止を含めた業務改善計画の一部は以下の通りとなります。

(1) 法令等遵守体制に係る経営姿勢の明確化、経営陣による責任ある法令等遵守体制及び内部管理体制の構築、並びに、これらを着実に実現するための業務運営方法の見直し

① 経営陣主導による法令等遵守体制の見直し

取締役会の構成を見直し、2020年4月に社外取締役を任命しました。この他、法令等遵守体制の見直しについて、弊社が中長期で取り組むべき課題・提言が、2020年7月開催の取締役会に社外取締役より報告され、8月以降、継続的にグループ会社の関係者も含めて討議していくことになっております。「利益相反管理規程」の見直し及び改訂は2020年7月開催の取締役会にて審議され、承認されました。

② 社内特別研修の実施

従来研修に加えて、本件に基づくテーマを定め、2020年中に計4回（毎四半期）の特別研修を集中的に実施いたします。

社内における「忠実義務」の推進・徹底を目的として、特に投資運用業者として遵守すべき「忠実義務」及び「善管注意義務」に関する研修を2020年2月に、「投資運用業者における利益相反管理」に関する研修を2020年6月にそれぞれ実施しました。また、2020年10月2日にガバナンス強化と企業文化に関する研修を行い、さらに年内に残り1回の特別研修を予定し、全役職員の参加を義務付け、法令等遵守を重視した企業文化の醸成及び定着を目指してまいります。

③ 各種規程・業務マニュアル見直し

コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程の見直し及び改訂は、2020年7月開催の取締役会において審議・承認され、当該改訂内容を役職員へ周知しました。さらに、研修における社内での周知徹底を今年下期中に実施予定です。

各部横断的な社内チームにより、弊社が策定し公表している「お客様本位の業務運営」を実行するための方針について本件を踏まえ見直しを実施し、新たに5つの方針として整理しました。また、「お客様本位の業務運営の取組状況」の自己評価も実施し、2020年6月30日に当社HPを通じて公表いたしました。

④ 法令等遵守を尊重する企業文化の醸成及び定着

毎週開催される朝会で、全役職員に対する「お客様利益の優先」を実現するためのコンプライアンスの重要性の働きかけを定期的かつ継続的に行っており、四半期ごとに開催する全社員集会等においても行っていきます。また、全役職員を対象として、倫理的行動に関する全員参加型ワークショップを実施いたします。

⑤ 経営陣主導による改善計画の完遂に向けた取り組み

改善計画の策定及び遂行は、経営委員会が月次で行い、その進捗状況を取締役に報告しています。特に本改善計画の遂行に関しては、経営委員会が計画ごとに責任者及び担当チームを任命することにより、全社的に改善に取り組む体制とします。本改善計画の実効性については定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを実施します。また、業務改善報告提出後、全役職員向けの本件に関する社内説明会を行いました。その後、毎週の全社員参加の朝会において、業務改善計画の実施状況について逐次報告を行っております。

(2)投資運用業に係る意思決定における社内プロセスの明確化及び具体的な再発防止策

① ファンド・ガバナンス委員会の設置

投資信託に係る意思決定の妥当性を、主に利益相反の観点から包括的に検証を行う組織として、「ファンド・ガバナンス委員会」を2020年7月の取締役会で承認し新設しました。受益者負担に影響を及ぼす重要な契約については、新規、変更、更新のいずれの場合も検証対象とします。

② ファンド運営における管理体制の強化

ファンドにおいて受益者が負担する「その他費用」について、基準額を超えるものは、投信計理業務を担当するオペレーション部長に加えて、リーガル&コンプライアンス部長の事前承認を必要とします。「その他費用」の管理状況についてはオペレーション部が、運用報告書等における開示状況についてはリーガル&コンプライアンス部が、それぞれ前述のファンド・ガバナンス委員会に対し該当期間中の状況について報告を行い、検証を受けます。

③ 利益相反管理の強化

利益相反管理規程の見直し・改訂、及び利益相反管理に関する特別研修に加え、利益相反に関するワークショップを開催し、各部署がそれぞれの業務において想定しうる潜在的な利益相反事例の特定を行い、その内容を反映する形で、2020年6月末に利益相反事例集の改訂を行いました。今後も原則として年1回開催し、利益相反事例集の見直しを行います。

④ 意思決定状況の検証

社内意思決定に関する遺漏の再発防止を徹底するため、各委員会における承認・審議・報告事項の点検を実施しました。それにあたっては、業務の流れを一覧表にし、投資運用業に係る重要な意思決定が現在の弊社の何等かの合議体（委員会もしくは協議会）でなされているかを検証し、現行の合議体のいずれかにてカバーされていることを確認しました。その点検結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され検証を受け、最終的には取締役会に報告されます。

⑤ 既存ファンドの自主点検

弊社が設定する全ての投資信託を対象として、直近から過去5年程度まで、カストディ費用を含むいわゆる「その他費用」の支払い状況及びその基となる契約や請求書の確認等の自主点検を実施し、本件及び本件に類似した利益相反や忠実義務違反に相当する事例がないことを確認しました。その結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され、検証を受けました。

(3)経営陣を含めた責任の所在の明確化

弊社および弊社の実質的な親会社であるプルーデンシャル・コーポレーション・アジア（PCA）は、本件に対する金融庁行政処分を非常に厳粛に受けとめております。本件に係る役職員の責任を明確化すべく、社内規則に従い処分を実施いたしました。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

以 上